

環境への取り組み

DNPは、事業活動と地球環境の共生を考え、行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げるとともに、気候変動を含む環境問題への対応を重要な経営課題に位置づけています。近年は特に、地球環境に対する負荷の低減が強く求められるなか、DNPは事業活動全体で環境を強く意識した活動を推進しています。

2020年3月に策定した「DNPグループ環境ビジョン2050」では、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を掲げ、マテリアリティに基づき、取り組みを加速させています。

2025年4月には、従来のScope1・2の排出量削減目標に加え、Scope3の排出量を2030年度末までに2019年度比27.5%削減する*目標を新たに設定しました。また、2024年からは、従来の気候変動に関する情報開示に加え、TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) の提言にも基づいた情報を開示しています。今後もLEAPアプローチをはじめとする各種ガイダンス等を活用し、バリューチェーンを意識した一層の情報開示の質と量の充実に努めていきます。

引き続き、適切な指標と目標を設定し、成果と進捗を継続的にモニタリングすることで、企業価値向上への取り組みの実効性を高めていくとともに、あらゆるステークホルダーとの対話を深めていきます。

* Scope3排出量のうち、カテゴリ1 (購入した製品・サービス)、カテゴリ3 (Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動)、カテゴリ4 (上流の輸送・配送)、カテゴリ5 (事業から出る廃棄物) を対象としています。



TNFDの一般要件に基づく開示

マテリアリティの適用	自然関連課題に起因する財務インパクト開示をベースに、事業活動が自然に対して与えるインパクトを考慮
開示の範囲	「スマートコミュニケーション部門」「ライフ&ヘルスケア部門」「エレクトロニクス部門」の3つの事業セグメントの直接操業と関連するバリューチェーン
自然関連課題がある地域	直接操業の製造拠点に対する依存とインパクトを評価し、東南アジアの4拠点を優先地域として特定 ▶P72
他のサステナビリティ関連の開示との統合	2020年からTCFD (Taskforce on Climate-related Financial Disclosures) 提言に基づき情報を開示してきた「気候変動」を自然の変化要因のひとつと捉え、さまざまな自然関連課題のシナジーとトレードオフを考慮し、TNFD提言に沿った開示へ拡張。また、「環境・社会・経済」関連の社会課題を含む変動要因を踏まえて特定したマテリアリティ ▶P20-23 に基づく事業活動について、Webサイトにて情報を開示。 Webサイト サステナビリティページ https://www.dnp.co.jp/sustainability/
検討される対象期間	時間軸を以下の戦略と関連付けて設定 ・短期 (0~5年): DNPグループ中期経営計画 ・中期 (5~15年): DNPグループ環境中期目標 ・長期 (15年以上): DNPグループ環境ビジョン2050
組織の自然関連課題の特定と評価における先住民、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	気候変動や生物多様性の損失等の自然関連課題は、重大な人権問題を引き起こし、その影響は社会的・経済的に大きな損害をもたらしている。このような状況のなか、自社の事業活動が全てのステークホルダーの人権に影響を及ぼすことを認識し、負の影響を防止・軽減するため、ステークホルダーエンゲージメントを含む各種施策を実行している。 ▶P76-79



ガバナンス

DNPは、「環境への取り組み」を重要な経営課題のひとつに位置づけています。環境・社会・経済の持続可能性の向上と、企業としての持続的な成長に向けて、「サステナビリティ推進委員会」が中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。当委員会が、有事の際でも企業活動を担保する「BCM推進委員会」と、社員のコンプライアンス意識を高めてリスクの低減を図る「企業倫理行動委員会」と連携することで、全社リスクを網羅し、より柔軟で強靱なガバナンス体制を構築しています。

当委員会は、年4回以上開催し、取締役会に報告と提言を行います。取締役会は、当委員会で協議・決議された事項の報告・提言を受け、サステナビリティに関するリスクと機会への対応方針や実行計画等について、審議・監督

を行っています。当委員会で決定した環境課題に対する戦略や方針等については、「各事業部・グループ会社環境委員会」と連携し、DNPグループ一体で取り組んでいます。



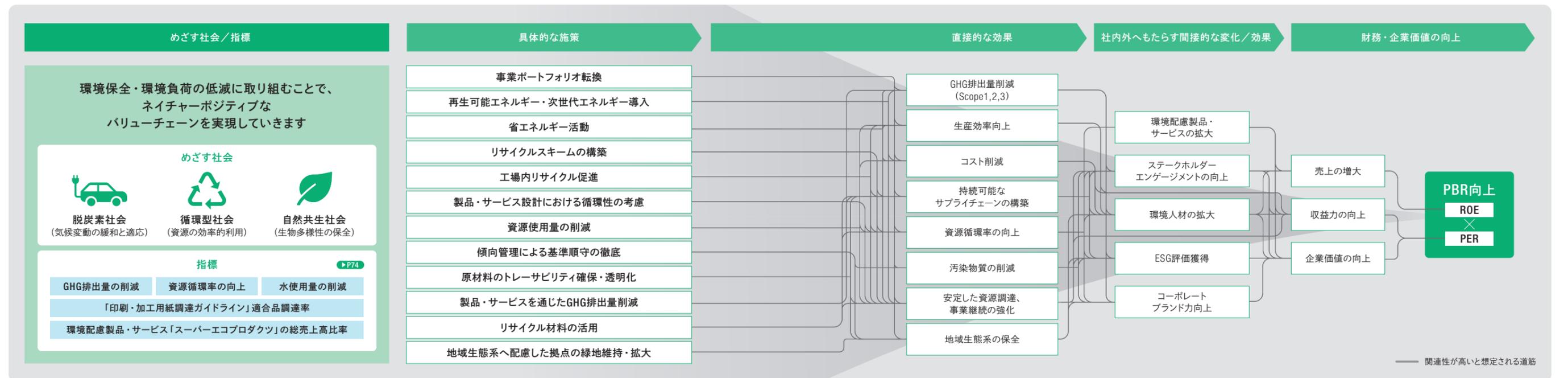
リスクとインパクトの管理

DNPは、変動要因によるマイナスの影響を最小限に抑えるとともに、事業機会の拡大につなげるため、統合的なリスクマネジメントを推進しています。

環境・社会・経済に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。また、事業計画や財務への影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性

等の観点を踏まえ、活動の優先順位や目標を設定して、経営に反映させています。特に重要度や優先度が高いリスクについては、経営会議での協議を経て事業戦略・計画に反映し、選定された管理部門が中心となって対応しています。また、機会については、DNPグループ全体で注力する事業を定め、戦略的な事業展開につなげています。

環境への取り組みと企業価値向上へのつながり



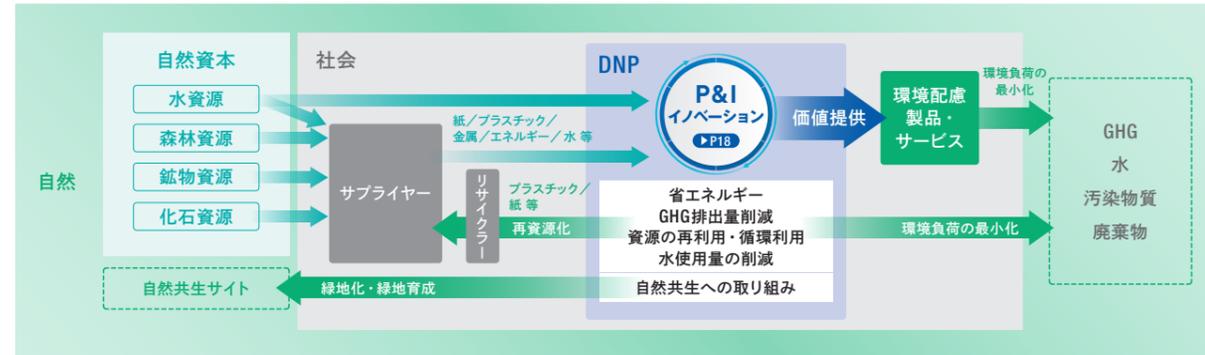
環境への取り組み

戦略

DNPは、事業活動を通じてさまざまな生態系サービスに依存し、自然の変化要因となるインパクトを与えています。これらの依存とインパクトが、バリューチェーンのどの段

階で発生し、どのような影響を自然に及ぼすかについて、DNPと自然との関わりとして整理しています。今後も、関連するデータの収集や取り組みを拡大・深化させていきます。

DNPと自然との関わり



依存とインパクト

DNPが事業で使用する原材料や副資材等は、生態系の供給サービスに依存しています。例えば、雑誌・書籍等に使う紙は森林資源を原料とし、リチウムイオン電池用バッテリーパウチや光学フィルム等には、鉱物資源や化石資源を利用しています。また、水資源を製造プロセスで直接的に、紙の抄紙工程では間接的に利用しています。さらに河川と近接する地域では、生態系の調整・維持サービスに依存しており、特に水リスクの高い地域に近接するDNPの製造拠点を4カ所特定しています。製造プロセスでは、大気への排出 (GHG、NOx、SOx、VOC等)、水域への排出 (排水、窒素、リン等) およびプラスチックを含む不要物等の排出が生じており、環境に対する負のインパクト要因になると考えています。

水リスクの高い4拠点



シナリオ分析

環境課題に対するリスクの抽出および戦略・対策の検討にあたり、4つのシナリオを用いた分析を行いました。これらのシナリオに基づき、具体的に想定されるDNPへの影響を環境関連のリスクと機会として特定しました。事業計画を踏まえ、ステークホルダーや事業に及ぼす影響について、その大きさと、期間、発生可能性の観点で評価しています。

今後も公開されている分析ツールや研究機関等の情報、TNFDが提供するガイダンス等を活用し、シナリオ分析を深化させ、事業活動におけるレジリエンスを中長期的に高めていきます。

シナリオ分析において参照したシナリオ

種類	参照した公表シナリオ
① 1.5°C シナリオ	ネット・ゼロ・エミッション2050シナリオ (NZE) 国際エネルギー機関 (IEA) による気候変動シナリオのひとつ。脱炭素社会とエネルギー安全保障の確保に向け、野心的かつ協調的な政策の強化や低炭素技術の導入と市場創出を想定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現して平均気温の上昇を1.5°Cに抑えるシナリオ。
② 4°C シナリオ	SSP5-8.5シナリオ 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第6次評価報告書で示された気候変動シナリオのひとつ。化石燃料に依存した社会発展によってGHG排出量が大きく増加することで、2100年までに平均気温が4°C以上上昇し、生態系や人間活動に大きな影響が及ぶシナリオ。
③ シナリオ #1*	#1 Ahead of the game 自然損失が中程度か低く抑えられ、依存している生態系サービスの提供を継続的に利用でき、ステークホルダーの要求と規制・法律・政策体制などが同調しているシナリオ。
④ シナリオ #3*	#3 Sand in the gears 自然の状態の深刻な劣化によって依存している生態系サービスが著しく低下し、生産の中断やコスト増大への対応が必要となるほか、ステークホルダーの要求と規制・法律・政策体制などが同調せず、不安定で意思決定のリスクが高い状況にあるシナリオ。

* TNFDの「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」で提案されているシナリオを利用

リスクと機会

物理的リスク

豪雨災害や森林火災の頻発・激甚化等、自然災害の増加や生態系供給サービスの低下により、操業停止やサプライチェーンリスクなどが生じる可能性を考慮しています。国内外の製造拠点における水リスクについては、WRI (World Resources Institute) が提供するAqueduct等の公開ツールを活用した地域単位での評価を実施し、優先地域を特定しています。

これらのリスクに対して、非常用電源設備や止水板の設置等、災害対策の設備投資を行っています。また、複数拠点での生産体制の構築や調達先の多様化等、サプライチェーンマネジメントもさらに強化しています。

移行リスク

環境課題への対応を促す政策強化として、脱炭素関連の法規制に加え、環境デュー・ディリジェンスの義務化やプラスチック規制の導入などが想定されます。これに伴いステークホルダーの意識も高まり、対応が不十分な企業は市場淘汰や評価低下のリスクがあります。

移行リスクへの対応としてDNPは、環境負荷の低減と付加価値の拡大に向けて、事業ポートフォリオの転換を進めています。また、法規制等よりも高い自主管理基準による環境リスクの適切な管理や、資源循環率が低いプラスチックのリサイクルの推進、調達ガイドラインに基づくサプライヤーエンゲージメントの強化に注力しています。

機会

ネイチャーポジティブの実現に向けて、統合的な対応を求める社会的・経済的な志向が高まっており、環境配慮製品・サービスの需要拡大が期待されます。これはDNPにとって大きな事業機会になると捉えています。

現在DNPは、中期経営計画で、リチウムイオン電池用バッテリーパウチ等の環境配慮製品・サービスを含む注力事業領域を中心に、2027年度までの5年間で2,600億円の投資を計画しています。自然環境にポジティブなインパクトを与えるとともに、新たな収益と企業価値の向上という好循環を生み出すことをめざしています。

環境関連の主要なリスクと機会

シナリオドライバー	想定される事業への影響	時間軸	影響度	可能性	取り組み	シナリオ				依存			インパクト		
						①	②	③	④	供給	文化的	気候変動	資源使用	汚染	外資種
物理的リスク	自然災害の増加	社会インフラの損壊	製造遅延・停止による収益の減少 災害対策コストの増加 原材料の調達コスト増加、供給停止	短期	中 大	BCP・BCM対策強化 サプライヤーエンゲージメントの強化 ▶ P76-79	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	生態系供給サービスの低下	水ストレスの高まり 原材料供給量の減少	製造遅延による収益の減少 製造および出荷遅延による収益の減少 原材料の調達コスト増加、供給停止	中長期 中長期	中 小	製造工程における水使用の最適化や循環利用の拡大 サプライヤーエンゲージメントの強化 ▶ P76-79 多様な供給網の構築	●	●	●	●	●	●	●	●	●
移行リスク	ネイチャーポジティブへの移行	脱炭素に向けた政策・法規制	気候変動の緩和コストの増大 ※ 主要排出企業に対する排出権取引制度の導入 (2026年)	短中期	中 大	省エネ活動の推進、高効率機器への更新 再生可能エネルギーの積極的な導入 非化石証書の購入 GXリーグへの参加と排出権取引制度の活用 ▶ インターナショナルカーボンプライシング: 20,000円/t-CO ₂ ▶ 2030年時点の炭素税価格: 76-120億円	●	●	-	-	●				
		資源循環に向けた政策・法規制	法規制遵守コストの増大 リサイクル材高騰によるコスト増大 既存製品の設計見直し	短中期	中 大	次世代エネルギーの導入 CCS、CCUS等の活用 ▶ 2050年時点の炭素税価格: 32-40億円	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	バリューチェーンに関する情報開示要求	環境デュー・ディリジェンスによる情報開示 サプライチェーン管理の厳格化 ※ バッテリー規則のCFP算定値開示適用 (2024年) ※ サステナビリティ開示基準に基づく情報開示の適用 (未定)	短中期	中 中	原材料トレーサビリティへの対応 リサイクル促進と対応製品開発推進 企業連携によるプラスチックのケミカルリサイクル技術とスキームの確立	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
機会	市場の変化	GX製品・サービス市場の拡大	環境配慮製品・サービスの需要拡大 ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速	中期	大 大	環境配慮製品・サービスの市場への積極投入 「環境配慮製品・サービスの開発指針」に基づく開発促進 新たなビジネスモデルの創出 ▶ スーパーエコプロダクツ2024年度売上高: 2,189億円	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		インパクトファイナンスの拡大	低コスト資金調達の機会拡大	中長期	大 中	印刷業界初となるサステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワークを策定 ▶ サステナビリティ・リンク・ボンド発行による資金調達: 600億円 (2025年5月)	●	●	●	●	●	●	●	●	●
非財務情報の重要性の向上	情報開示基準の標準化	企業イメージと投資家評価の向上 ※ サステナビリティ開示基準に基づく情報開示の適用 (未定)	短長期	大 中	情報開示の拡充とエンゲージメントの強化 サステナビリティ先進企業としての優位性・人材の確保	●	●	-	-	●	●				

【時間軸】短期: 0-5年、中期: 5-15年、長期: 15年以上 【影響度】大: 100億円規模、中: 10億円以上、小: 10億円未満 【可能性】影響が発生する可能性: 大>中>小
リスクと機会の特定に用いた【シナリオ】や考慮した自然資本への【依存】と【インパクト】を●で示す

環境への取り組み

指標と目標

「DNPグループ環境ビジョン2050」の実現に向けて、「GHG排出量の削減」「資源循環率の向上」「水使用量の削減」「環境配慮製品・サービス(スーパーエコプロダクツ)の総売上高比率」「印刷・加工用紙調達ガイドライン

適合品調達率」の5つの指標と中期目標を掲げて、具体的な活動を進めています。活動の進捗は着実かつ順調であり、今後も環境保全・環境負荷低減の取り組みを加速させていただきます。

GHG排出量の削減

指標	目標	2024年度実績
GHG排出量の削減 Scope1+2	2030年度末までに 2019年度比46.2%削減	18.4%削減
GHG排出量の削減 Scope3 (カテゴリ1・3・4・5)	2030年度末までに 2019年度比27.5%削減	15.9%削減

Scope1・2のGHG排出量を2030年度末までに2019年度比で46.2%削減することを目標としています。また2025年4月には、Scope3のGHG排出量の新たな目標として、2030年度末までに2019年度比で27.5%削減することを設定しました。今後も国内外のサプライヤーとの協力を深め、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減に取り組んでいきます。

SBT認定更新

DNPグループのGHG排出量削減目標が、温度上昇を1.5°Cに抑える科学的根拠に基づくものであると、国際的なニシアチブ「SBTi」から認められ、2025年4月25日に更新認定を取得しました。



スーパーエコプロダクツの総売上高比率

指標	目標	2024年度実績
環境配慮製品・サービス「スーパーエコプロダクツ」総売上高比率	2030年度末までに30%に拡大	15.0%

DNP独自の評価で特定した、環境配慮に優れた製品・サービスである「スーパーエコプロダクツ」の総売上高比率を2030年度末までに30%に拡大することを目標としています。ライフサイクル全体で環境負荷の低い製品・サービスを提供することで、持続可能な社会の形成に貢献していきます。

エコプロアワード「奨励賞」受賞

環境配慮型「ラベル伝票」の「CO₂排出量の削減と削減量の可視化」が評価され、第7回エコプロアワード「奨励賞」を受賞しました。年間700トン以上(2025年時点)のCO₂排出量の削減をめざします。



資源循環率の向上

指標	目標	2024年度実績
資源循環率の向上 (不要物に対するマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル比率)	2030年度末までに 不要物全体で70%を達成	63.5%

自社の事業活動による不要物全体の資源循環率を2030年度末までに70%に向上することを目標としています。特に、資源循環率が低いプラスチックに注力し、製品構成の単一素材化の推進、廃棄する素材の細分化によるマテリアルリサイクル化、企業連携によるケミカルリサイクル技術の確立等に取り組んでいます。

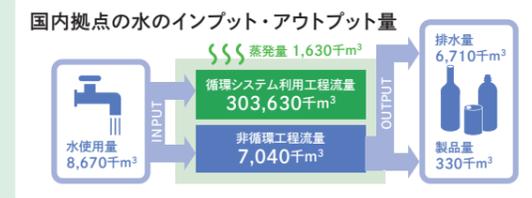
株式会社esaと資本業務提携

DNPは、プラスチック廃棄物のリサイクル・再資源化を中心とした環境事業を展開する株式会社esaと、2024年10月に資本業務提携契約を締結しました。この協業によって、サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減やリサイクル材を活用した製品の開発をさらに推進します。

水使用量の削減

指標	目標	2024年度実績
水使用量の削減 (水使用量原単位)	2030年度末までに 2019年度比30%削減	7.7%削減

水使用量原単位を2030年度末までに2019年度比で30%削減することを目標としています。製造工程の最適化や見直し等による水の使用量削減や循環利用の拡大、雨水の利活用など、水資源の有効利用を進めています。



製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

印刷・加工用紙調達ガイドライン適合品調達率

指標	目標	2024年度実績
「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合品調達率	2025年度末までに98% 2030年度末までに100%達成	99.5%

生態系への依存と影響が大きい紙の調達においては、森林破壊ゼロと持続可能な森林資源の維持に向けて、「印刷・加工用紙調達ガイドライン」に基づき、原材料のトレーサビリティの確保や合法性の確認に取り組んでいます。



CDPの最高評価「Aリスト」に2つの分野で認定

2025年2月、企業等の環境関連の戦略や取り組みなどを評価・認定する国際的な非営利団体CDP(本部:イギリス・ロンドン)から、3分野のうち「気候変動」と「水セキュリティ」で最高評価の「Aリスト」に認定されました。「気候変動」では3年連続、持続可能な水の管理を促進する「水セキュリティ」では初めての獲得となります。

今後もDNPは、気候変動をはじめとする環境課題の解決に取り組むとともに、積極的な情報の開示により、持続可能な社会の実現と企業価値の向上をめざします。



「水循環企業登録・認証制度」の「水循環ACTIVE企業」に認証

2024年10月、事業活動を通じた積極的な水循環の取り組みが評価され、内閣官房水循環政策本部事務局が定める「水循環企業登録・認証制度」の「水循環ACTIVE企業」に認証されました。

引き続きDNPは、自然共生社会やネイチャーポジティブの実現に向けて、事業活動を通じた水の効率的な利用や水域の生物多様性保全等を強化していきます。



環境課題解決の資金調達フレームワークの策定と社債の発行

2024年10月、印刷業界で初めて、環境課題を解決するための資金調達的手段として、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークを策定しました。GHG排出量の削減と資源循環率の向上を指標に設定し、第三者評価として、株式会社格付投資情報センターからセカンドオピニオンを取得しています。このフレームワークに基づいて、2025年5月にはサステナビリティ・リンク・ボンドを起債し、600億円の資金を調達しました。今後も、サステナブル・ファイナンスによる資金調達を通じて、サステナビリティ経営における具体的な取り組みを発信するとともに、環境への取り組みを加速させていただきます。

指標	目標
GHG排出量削減 Scope1+2	2030年度末までに 2019年度比 46.2%削減
資源循環率向上	2030年度末までに不要物*1全体で 資源循環率*2 70%達成

*1 自社製造拠点から排出される廃棄物と有価物の総量
*2 資源循環率 = 資源循環量 ÷ 除紙不要物量 × 100
資源循環量: 紙を除く不要物量のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた量
除紙不要物量: 不要物(有価物+廃棄物)から100%リサイクルしている紙有価物量および汚泥のサイト内中間処理量を除外した不要物

「市谷の杜」で第33回地球環境大賞の特別賞を受賞

価値創出の中核拠点である東京都新宿区の市谷地区で都市再開発を進めており、その一環で「都市における新しい森づくり」として「市谷の杜」を育てています。2025年3月には、安全面や防災面等の都市緑地としての機能を有し、環境や社会に貢献する工夫を凝らし、企業自身が主体となって維持・管理している点が高く評価され、「第33回地球環境大賞」(主催:産経新聞社)の特別賞を受賞しました。

また2025年4月には、この「市谷の杜」の魅力と、同地区を軸にした価値の創出について発信するWebサイトを開設しました。ネイチャーポジティブ実現に向けたDNPの取り組み等も広く発信し、多様なパートナーとの共創の拡大につなげていきます。



Webサイト 市谷の杜
<https://www.dnp.co.jp/sustainability/ichigaya-forest/>

